

調査結果の概要（事業所規模5人以上）

概況

栃木県における平成19年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成17年基準（平成17年平均を100とする）である。

1 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	322,265円
指数	98.2（前年比0.8%減）
きまって支給する給与	269,586円
指数	99.6（前年と同じ）
特別に支払われた給与	52,679円（前年差2,887円減）
実質賃金指数	97.3（前年比1.4%減）

2 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	158.2時間
指数	101.7（前年比0.1%減）
所定内労働時間	144.8時間
指数	101.1（前年比1.0%減）
所定外労働時間	13.4時間
指数	108.0（前年比9.4%増）
出勤日数	19.9日（前年と同じ）

3 雇用（月間平均）

常用労働者数	586,932人
常用雇用指数	102.3（前年比0.2%減）
パートタイム労働者割合	23.2%（前年差0.3ポイント増）
入職率（年間累計）	21.4%（前年差1.8ポイント減）
離職率（年間累計）	21.6%（前年差0.2ポイント増）

4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	389,102円
総実労働時間	174.4時間
出勤日数	20.7日
労働者数	450,908人
入職率（年間累計）	15.3%
離職率（年間累計）	16.7%

パートタイム労働者

現金給与総額	100,477円
総実労働時間	104.3時間
出勤日数	17.2日
労働者数	136,024人
入職率（年間累計）	41.4%
離職率（年間累計）	39.3%

I 賃金の動き

1 平均賃金の動き

(1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 322,265円 指数 98.2 (前年比0.8%減)

産業別に前年比をみると、情報通信業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業では増加し、製造業では増減なしだったが、建設業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、複合サービス事業、サービス業では減少した。

○実質賃金指数 97.3 (前年比1.4%減)

(第1表参照)

(2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 269,586円 指数99.6 (前年と同じ)

産業別に前年比をみると、情報通信業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業では増加したが、建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、複合サービス事業では減少した。

(第1表参照)

(3) 特別に支払われた給与

○1人平均月間特別に支払われた給与 52,679円 (前年差2,887円減)

○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 632,908円

産業別にみると、最高は教育、学習支援業で、以下、情報通信業、金融・保険業、複合サービス事業、製造業、医療、福祉、不動産業、サービス業、運輸業、卸売・小売業、建設業、飲食店、宿泊業であった。

○1人平均支給率 2.35か月

(第1表、第2表参照)

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1) 現金給与総額		(2) きまって支給する給与		(3) 特別に支払われた給与	
	実 額	前 年 増減率	実 額	前 年 増減率	実 額	前 年 増減差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	322,265	△ 0.9	269,586	0.0	52,679	△ 2,887
鉱 業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	333,825	△ 4.7	307,999	△ 3.1	25,846	△ 6,633
製 造 業	373,799	0.0	300,452	△ 0.6	73,347	2,042
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	415,965	3.4	319,066	5.9	96,899	△ 4,240
運 輸 業	303,694	△ 10.6	268,325	△ 9.3	35,369	△ 8,561
卸 売 ・ 小 売 業	241,519	△ 9.7	212,854	△ 5.8	28,665	△ 12,725
金 融 ・ 保 険 業	405,382	7.2	315,102	8.1	90,280	3,536
不 動 産 業	350,424	△ 2.1	287,346	△ 2.3	63,078	△ 814
飲 食 店 , 宿 泊 業	151,452	29.9	142,795	26.6	8,657	4,853
医 療 , 福 祉	360,354	1.7	292,768	2.7	67,586	△ 1,514
教 育 , 学 習 支 援 業	447,675	1.7	341,666	4.3	106,009	△ 6,481
複 合 サ ー ビ ス 事 業	325,472	△ 9.8	264,222	△ 3.8	61,250	△ 25,060
サ ー ビ ス 業	307,416	△ 0.2	271,812	0.9	35,604	△ 3,310

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調 査 産 業 計	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
年間累計額 (円)	632,908	x	316,722	884,861	x
前年増減差 (円)	△ 82,959	x	△ 143,017	△ 38,537	x
支 給 率 (か月)	2.35	x	1.03	2.95	x

項 目	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業
年間累計額 (円)	1,143,781	403,642	345,078	1,064,439	763,992
前年増減差 (円)	△ 122,935	△ 159,570	△ 188,898	72,394	△ 74,498
支 給 率 (か月)	3.58	1.50	1.62	3.38	2.66

項 目	飲 食 店 , 宿 泊 業	医 療 , 福 祉	教 育 , 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
年間累計額 (円)	103,660	809,396	1,264,209	918,268	425,247
前年増減差 (円)	△ 13,465	△ 67,339	△ 94,236	△ 124,286	△ 99,290
支 給 率 (か月)	0.73	2.76	3.70	3.48	1.56

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は教育、学習支援業、最低は飲食店、宿泊業であった。最高と最低の格差は91.9ポイントであった。

(第3表参照)

(2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

○1人平均月間現金給与総額 男子 403,131円

女子 206,986円

○男子賃金を100とした比率 女子賃金 51.3

産業別にみると、男子の最高は金融・保険業、最低は飲食店、宿泊業であった。

女子の最高は教育、学習支援業、最低は飲食店、宿泊業であった。

(第4表、第1図参照)

第3表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	17年	18年	19年
鉱業	x	x	x
建設業	107.5	107.7	103.6
製造業	115.0	114.9	116.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x
情報通信業	127.8	123.8	129.1
運輸業	90.7	104.5	94.2
卸売・小売業	76.8	82.2	74.9
金融・保険業	129.9	116.4	125.8
不動産業	120.7	110.1	108.7
飲食店、宿泊業	34.9	35.9	47.0
医療、福祉	101.9	108.9	111.8
教育、学習支援業	132.6	135.4	138.9
複合サービス事業	112.6	111.0	101.0
サービス業	109.3	94.8	95.4
格 差 (最高-最低)	97.7	99.5	91.9

(注) 比率は実数による比較である。

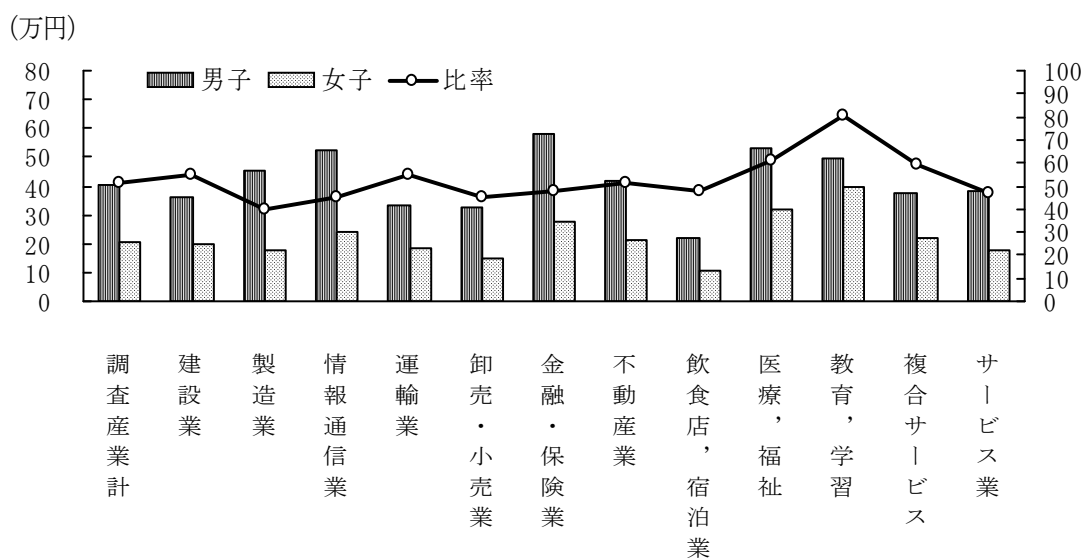
第4表 産業別・男女別賃金（現金給与総額）

男子 = 100

産 業	男 子	女 子	比 率
	円	円	%
調査産業計	403,131	206,986	51.3
鉱業	x	x	x
建設業	359,361	197,994	55.1
製造業	453,714	179,983	39.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x
情報通信業	527,175	239,378	45.4
運輸業	335,181	184,160	54.9
卸売・小売業	325,586	148,353	45.6
金融・保険業	578,805	275,209	47.5
不動産業	420,939	214,420	50.9
飲食店、宿泊業	221,902	106,744	48.1
医療、福祉	530,172	321,696	60.7
教育、学習支援業	492,531	397,377	80.7
複合サービス事業	372,728	221,650	59.5
サービス業	384,113	179,919	46.8

(注) 比率は実数による比較である。

第1図 産業別・男女別賃金と比率（現金給与総額）



II 出勤日数・労働時間の動き

1 出勤日数

○1人平均月間出勤日数 19.9日（前年と同じ）

産業別に前年差をみると、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業では増加し、製造業では増減なしであったが、情報通信業、運輸業、不動産業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業では減少した。

（第5表参照）

2 労働時間

○1人平均月間総実労働時間 158.2時間 指数 101.7（前年比0.1%減）

○所定内労働時間 144.8時間 指数 101.1（前年比1.0%減）

○所定外労働時間 13.4時間 指数 108.0（前年比9.4%増）

産業別に総実労働時間の前年比をみると、建設業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業、サービス業では増加したが、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、医療、福祉、教育、学習支援業では減少した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、建設業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、サービス業では増加したが、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業では減少した。

所定外労働時間の前年比は、建設業、運輸業では減少したが、他の産業では増加した。

（第6表、第2図参照）

3 男女別労働時間

○総実労働時間 男子 172.4時間（前年比0.6%増）

女子 137.7時間（前年比0.7%増）

産業別にみると、男子の最多は運輸業、最少は医療、福祉、女子の最多は建設業、最少は飲食店、宿泊業であった。

○所定内労働時間 男子 154.0時間（前年比0.2%増）

女子 131.5時間（前年比0.3%増）

産業別にみると、男子の最多は建設業、最少は医療、福祉、女子の最多は建設業、最少は飲食店、宿泊業であった。

○所定外労働時間 男子 18.4時間（前年比4.5%増）

女子 6.2時間（前年比10.7%増）

産業別にみると、男子の最多は運輸業、最少は不動産業、女子の最多は情報通信業、最少は建設業であった。

（第7表、第3図参照）

第5表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	電・水道業 気熱供給 ガス・	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
日数(日)	19.9	x	21.9	19.9	x	19.3	20.7	20.1
前年増減差(日)	0.0	x	0.1	0.0	x	△ 0.3	△ 0.2	0.2
前年増減率(%)	0.0	x	0.5	0.0	x	△ 1.5	△ 1.0	1.0

項目	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業
日数(日)	19.2	19.4	18.6	20.0	18.7	20.3	19.6
前年増減差(日)	0.1	△ 0.3	1.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.3
前年増減率(%)	0.5	△ 1.5	6.9	△ 2.4	△ 3.1	△ 1.0	△ 1.5

(注) 前年増減差、前年増減率は実数による比較である。

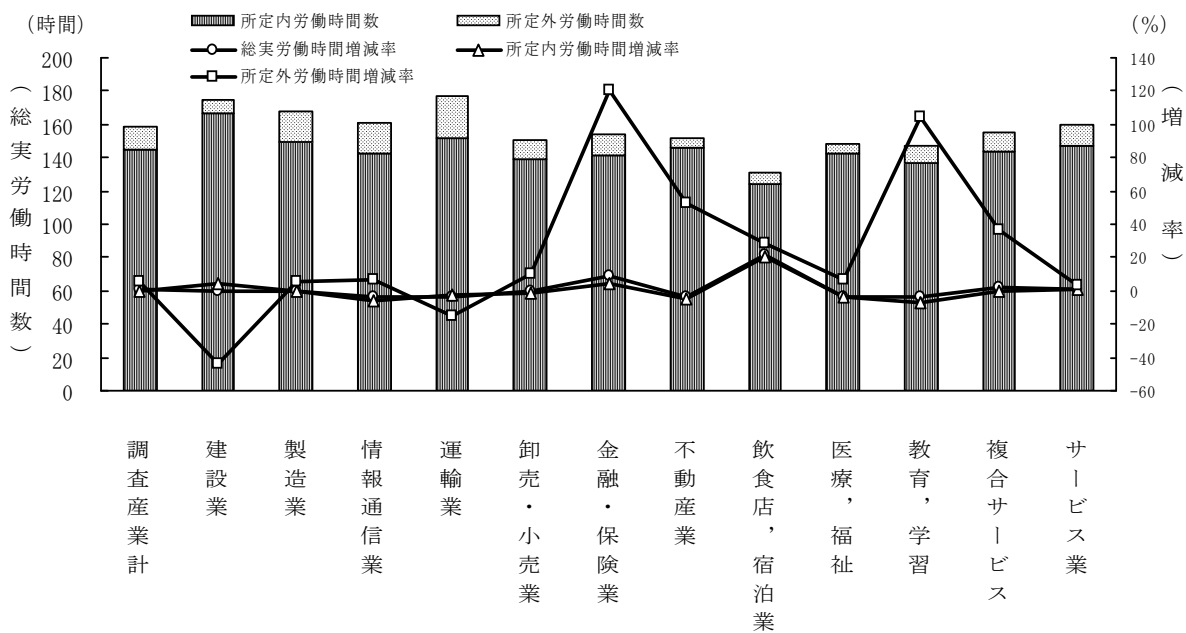
第6表 産業別労働時間

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	158.2	0.7	144.8	0.3	13.4	△ 5.5
鉱業	x	x	x	x	x	x
建設業	174.4	0.1	166.7	4.2	7.7	△ 43.8
製造業	167.7	△ 0.1	149.7	△ 0.7	18.0	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	161.1	△ 4.2	142.4	△ 5.5	18.7	6.9
運輸業	176.6	△ 4.1	151.4	△ 2.0	25.2	△ 15.2
卸売・小売業	150.9	△ 0.6	139.3	△ 1.4	11.6	10.5
金融・保険業	153.8	8.8	141.0	4.0	12.8	120.7
不動産業	151.7	△ 3.2	146.5	△ 4.4	5.2	52.9
飲食店、宿泊業	131.6	21.3	124.3	20.9	7.3	28.1
医療、福祉	148.6	△ 3.3	142.2	△ 3.7	6.4	6.7
教育、学習支援業	146.7	△ 3.4	136.9	△ 6.9	9.8	104.2
複合サービス事業	155.1	2.0	143.5	△ 0.1	11.6	36.5
サービス業	159.6	0.9	147.3	0.8	12.3	3.4

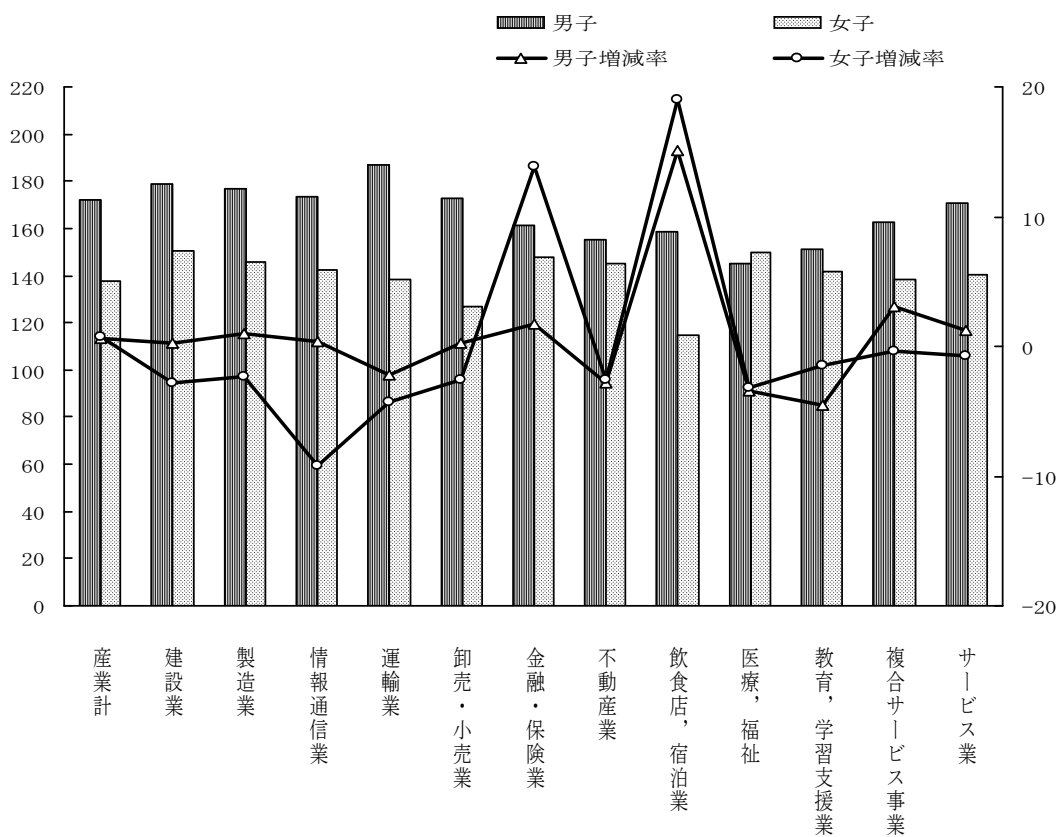
第7表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働 時間		所定内労働 時間		所定外労働 時間	
			前 年 増減率		前 年 増減率		前 年 増減率
		時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	男	172.4	0.6	154.0	0.2	18.4	4.5
	女	137.7	0.7	131.5	0.3	6.2	10.7
鉱 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	178.9	0.3	170.3	5.0	8.6	△ 46.9
	女	150.6	△ 2.8	147.6	△ 1.2	3.0	△ 45.5
製 造 業	男	176.9	1.0	154.5	△ 0.1	22.4	8.7
	女	145.5	△ 2.3	138.1	△ 2.3	7.4	△ 3.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	173.2	0.4	149.2	△ 2.9	24.0	27.0
	女	142.2	△ 9.3	131.8	△ 7.8	10.4	△ 24.1
運 輸 業	男	186.6	△ 2.2	156.9	△ 0.4	29.7	△ 10.5
	女	138.5	△ 4.3	130.5	△ 4.2	8.0	△ 5.9
卸 売 ・ 小 売 業	男	172.5	0.2	154.4	△ 1.2	18.1	13.8
	女	127.0	△ 2.6	122.5	△ 2.5	4.5	△ 6.3
金 融 ・ 保 険 業	男	161.5	1.8	144.8	△ 3.5	16.7	92.0
	女	148.0	13.8	138.2	9.5	9.8	157.9
不 動 産 業	男	155.1	△ 2.8	149.5	△ 4.4	5.6	75.0
	女	144.8	△ 2.6	140.5	△ 2.9	4.3	7.5
飲 食 店 ， 宿 泊 業	男	158.3	15.1	146.0	13.9	12.3	9.8
	女	114.7	19.0	110.5	20.0	4.2	△ 2.3
医 療 ， 福 祉	男	145.3	△ 3.4	136.9	△ 4.1	8.4	9.1
	女	149.5	△ 3.2	143.5	△ 3.6	6.0	9.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	男	150.9	△ 4.5	140.3	△ 7.1	10.6	53.6
	女	141.9	△ 1.5	133.1	△ 6.1	8.8	300.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	162.8	3.0	149.0	0.3	13.8	45.3
	女	138.2	△ 0.4	131.2	△ 1.1	7.0	14.8
サ ー ビ ス 業	男	171.0	1.2	155.0	0.9	16.0	3.9
	女	140.5	△ 0.8	134.3	△ 0.4	6.2	7.5

第2図 産業別労働時間



第3図 産業別・男女別総実労働時間



Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

○常用雇用指数 102.3 (前年比0.2%減)

産業別に前年比をみると、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業では増加したが、建設業、製造業、不動産業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業では減少した。

(第8表参照)

2 労働異動

調査産業計

○入職率 21.4% (前年差1.8ポイント減)

○離職率 21.6% (前年差0.2ポイント増)

製造業計

○入職率 13.6% (前年差1.3ポイント減)

○離職率 15.4% (前年差1.1ポイント増)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は製造業で、以下、卸売・小売業、サービス業、医療、福祉、飲食店、宿泊業、運輸業、建設業、教育、学習支援業、金融・保険業、情報通信業、複合サービス事業、不動産業の順であった。

また、前年差をみると、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、教育、学習支援業、サービス業では増加し、飲食店、宿泊業、複合サービス事業は増減なしであったが、建設業、製造業、不動産業、医療、福祉では減少した。

(第9表、第4図参照)

男女別構成

○男子 58.8%

○女子 41.2%

産業別にみると、男子は建設業、運輸業において、女子は医療、福祉、飲食店、宿泊業において比率が高かった。

(第5図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

○パートタイム労働者割合（調査産業計） 23.2%（前年差0.3ポイント増）

産業別にみると、飲食店、宿泊業、卸売・小売業において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合（調査産業計）男子 9.2%（前年差1.4ポイント増）

産業別では飲食店、宿泊業、卸売・小売業、医療、福祉で比率が高かった。

○パートタイム労働者割合（調査産業計）女子 43.2%（前年差1.3ポイント減）

産業別では飲食店、宿泊業、卸売・小売業、運輸業で比率が高く、男子に比べると比率に著しい差があった。

（第10表、第11表、第6図参照）

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者

現金給与総額	389,102円
総実労働時間	174.4時間
出勤日数	20.7日
労働者数	450,908人
入職率（年間累計）	15.3%
離職率（年間累計）	16.7%

2 パートタイム労働者

現金給与総額	100,477円
総実労働時間	104.3時間
出勤日数	17.2日
労働者数	136,024人
入職率（年間累計）	41.4%
離職率（年間累計）	39.3%

（第12表、第13表、第14表参照）

第8表 産業別常用労働者数と前年増減率の推移

産 業	常 用 労 働 者 数			前年増減率 (総数)
	総 数	男 子	女 子	
	人	人	人	%
調 査 産 業 計	586,932	344,976	241,956	△ 0.2
鉱 業	x	x	x	x
建 設 業	32,598	27,406	5,192	△ 6.2
製 造 業	165,794	117,432	48,362	△ 0.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	x	x	x	x
情 報 通 信 業	7,597	4,660	2,937	7.5
運 輸 業	33,198	26,239	6,959	2.6
卸 売 ・ 小 売 業	116,548	61,227	55,321	1.2
金 融 ・ 保 険 業	21,302	9,113	12,189	3.9
不 動 産 業	695	458	237	△35.2
飲 食 店 , 宿 泊 業	42,538	16,577	25,961	△ 1.9
医 療 , 福 祉	47,763	8,889	38,874	1.4
教 育 , 学 習 支 援 業	29,104	15,401	13,703	2.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,029	4,827	2,202	△ 4.3
サ ー ビ ス 業	77,792	48,609	29,183	0.4

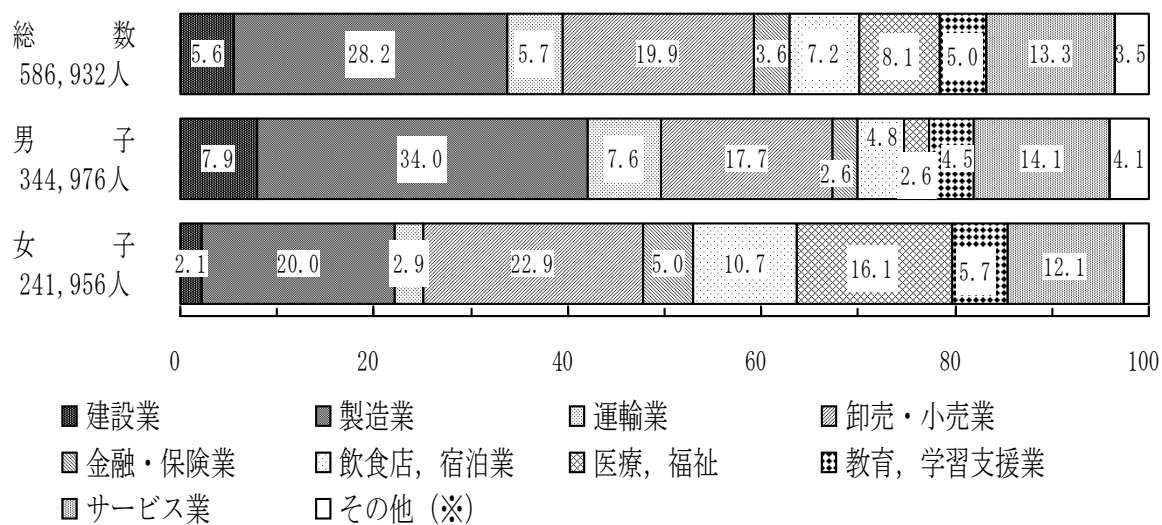
(注) 前年増減率は調査産業計のみ指数、それ以外の産業は実数による比較である。

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計 = 100

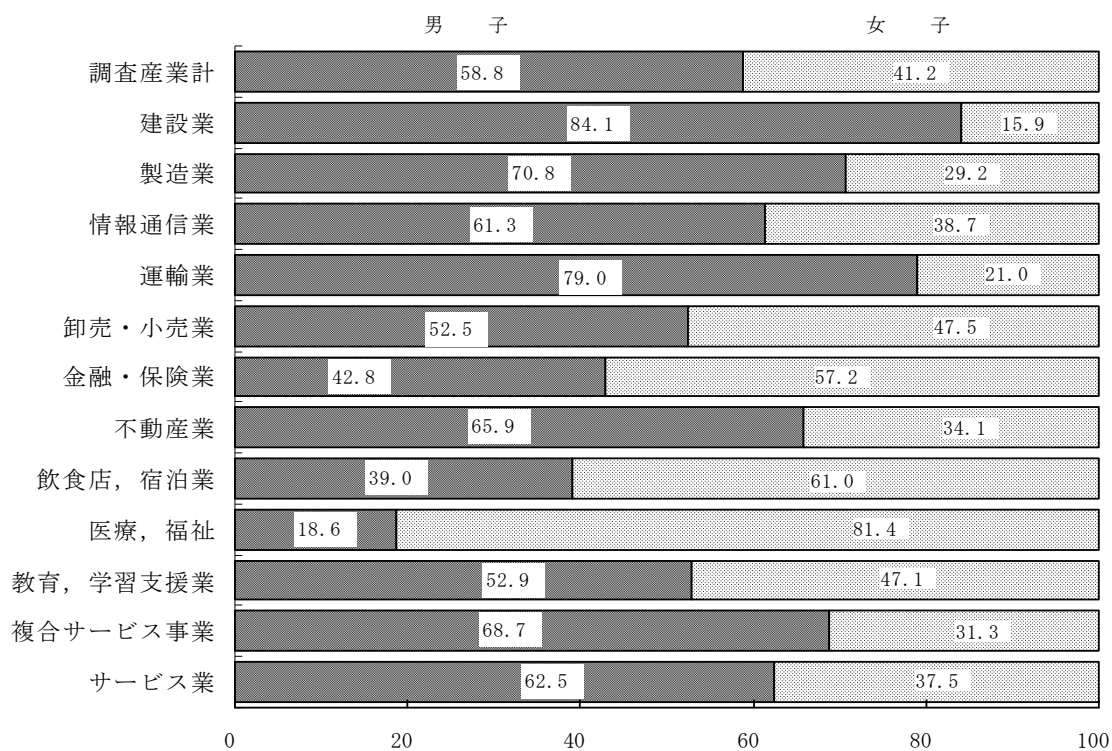
産 業	構 成 比			前年差
	平成17年	平成18年	平成19年	
鉱 業	x	x	x	x
建 設 業	5.8	5.9	5.6	△ 5.1
製 造 業	28.9	28.4	28.2	△ 0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	x	x	x	x
情 報 通 信 業	1.2	1.2	1.3	8.3
運 輸 業	5.6	5.5	5.7	3.6
卸 売 ・ 小 売 業	19.5	19.6	19.9	1.5
金 融 ・ 保 険 業	3.4	3.5	3.6	2.9
不 動 産 業	0.2	0.2	0.1	△ 50.0
飲 食 店 ， 宿 泊 業	7.4	7.4	7.2	0.0
医 療 ， 福 祉	8.1	8.0	8.1	△ 2.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	4.8	4.9	5.0	2.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.2	1.2	1.2	0.0
サ ー ビ ス 業	12.8	13.2	13.3	0.8

第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



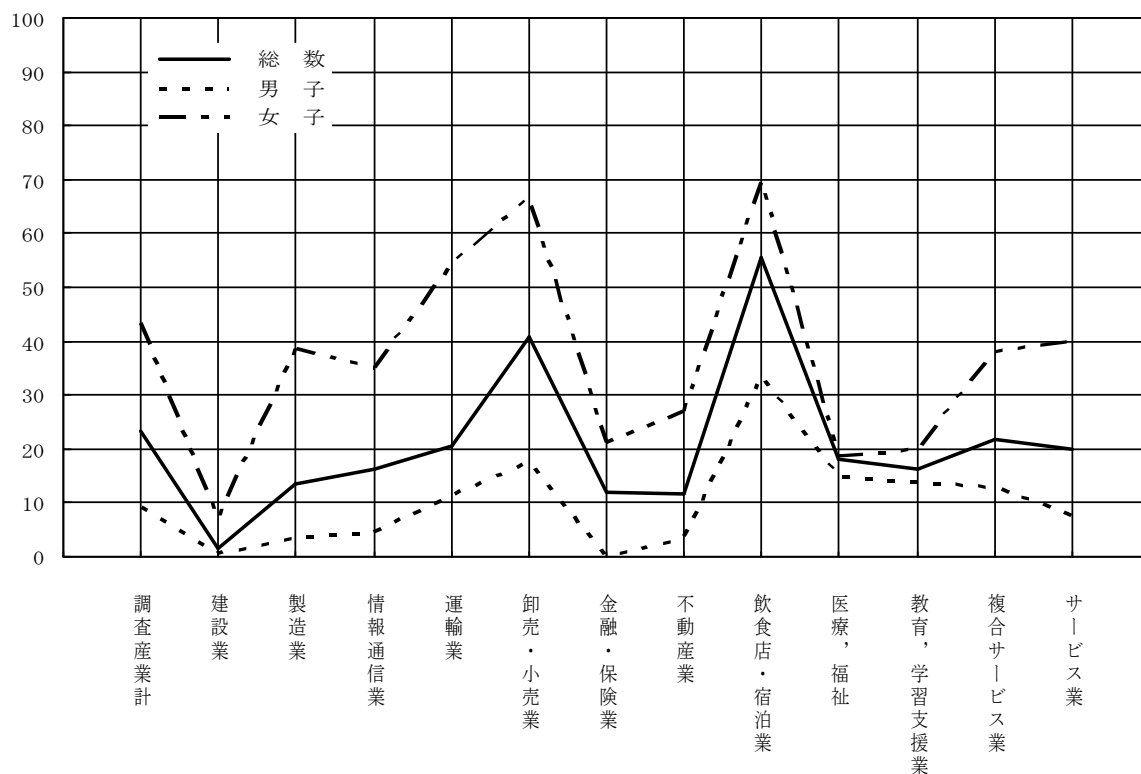
第10表 パートタイム労働者比率（調査産業計）

年	総数	男子	女子
平成17年	23.6	7.6	47.1
平成18年	22.9	7.8	44.5
平成19年	23.2	9.2	43.2
前年増減差	0.3	1.4	△ 1.3

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 子			女 子		
	人	うちパートタイ	比率	人	うちパートタイ	比率	人	うちパートタイ	比率
		ム労働者数			ム労働者数			ム労働者数	
調査産業計	586,932	136,024	23.2	344,976	31,511	9.2	241,956	104,513	43.2
鉱業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	32,598	517	1.6	27,406	149	0.5	5,192	368	7.0
製造業	165,794	22,579	13.6	117,432	3,814	3.3	48,362	18,765	38.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	7,597	1,229	16.2	4,660	216	4.5	2,937	1,013	34.9
運輸業	33,198	6,778	20.4	26,239	2,964	11.3	6,959	3,814	54.2
卸売・小売業	116,548	47,552	40.8	61,227	10,738	17.5	55,321	36,814	66.5
金融・保険業	21,302	2,520	11.9	9,113	9	0.1	12,189	2,511	21.2
不動産業	695	81	11.6	458	16	3.5	237	65	27.1
飲食店、宿泊業	42,538	23,617	55.6	16,577	5,552	33.5	25,961	18,065	69.6
医療、福祉	47,763	8,654	18.1	8,889	1,403	14.8	38,874	7,251	18.6
教育、学習支援業	29,104	4,825	16.4	15,401	2,083	13.7	13,703	2,742	19.9
複合サービス事業	7,029	1,659	21.7	4,827	716	13.0	2,202	943	38.0
サービス業	77,792	15,504	19.9	48,609	3,766	7.7	29,183	11,738	40.3

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	389,102	321,440	290,859	30,581	67,662
製造業	415,281	331,016	285,849	45,167	84,265
卸売・小売業	340,288	293,527	268,392	25,135	46,761
サービス業	359,857	315,795	292,593	23,202	44,062
パートタイム労働者					
調査産業計	100,477	97,517	93,651	3,866	2,960
製造業	111,784	107,401	101,318	6,083	4,383
卸売・小売業	97,518	95,236	91,485	3,751	2,282
サービス業	96,552	94,955	92,487	2,468	1,597

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実	所定内	所定外	出勤日数
	労働時間	労働時間	労働時間	
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	174.4	158.0	16.4	20.7
製造業	174.6	154.5	20.1	20.0
卸売・小売業	180.7	163.5	17.2	21.5
サービス業	174.0	159.3	14.7	20.4
パートタイム労働者				
調査産業計	104.3	100.9	3.4	17.2
製造業	124.8	119.7	5.1	18.6
卸売・小売業	107.5	104.0	3.5	18.0
サービス業	101.6	98.7	2.9	16.6

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	450,908	15.3	16.7
製造業	143,215	11.3	12.0
卸売・小売業	68,996	17.8	22.2
サービス業	62,288	21.1	22.3
パートタイム労働者			
調査産業計	136,024	41.4	39.3
製造業	22,579	27.8	37.1
卸売・小売業	47,552	50.6	42.4
サービス業	15,504	37.6	32.2